

はまってけらいん、かだってけらいん(はまかだ)運動推進事業

陸前高田市保健課

陸前高田市では、東日本大震災後に発足した「保健・医療・福祉包括ケア会議」を改称した、個人・団体、官民を問わない緩やかな協議組織「未来図会議」で、居場所づくりを柱とした「はまかだ運動推進事業」を推進している。市長公約を昇華するため、総合計画や健康増進計画、自殺対策計画等に位置づけ、庁内外の資源を巻き込んだ結果、ソーシャルキャピタルの重要性が理解され、地域力が上がって、心の不健康度や自殺率などが改善した。

概要・体制

- ・震災復興が目的だったが、居場所等を創出する中で、「未来図会議」をニーズをくみ取る場、中長期的展望を議論する場へ昇華。人と交わる「はまかだ」がソーシャルキャピタルと同義と理解され、居場所等は322か所に拡大した。認知度が高まる中、実施要領を整備し、「はまかだ運動」(はまかだの実践、普及啓発、仕掛ける人の増加)も政策化した。
- ・未来図会議等の事務局は保健課が担い、事例発表等で活動や意義を共有。自殺対策、生活支援・介護予防、体制整備事業のほか、子ども・子育て世代等にも拡大させている。

背景・課題

- ・平成24年に保健医療福祉未来図会議と改称したが、特定分野だけで健康は支援できないと30年に「未来図会議」と再度、改称された。
- ・自殺者数は全国平均以下に改善したが、20〜40歳代男、20歳代と60〜80歳代女は全国より多いため、全課で「人とのつながり」を強化する。

はまかだ運動推進事業

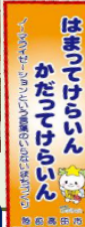
暮らしの中の立ち話やお茶飲み、職場や学校での何気ない会話、仲間の集まりといったコミュニケーションができる居場所を社会資源をつないでつくり、心豊かに暮らせる地域をつくる。

- * 総合計画、健康増進計画、地域自殺対策計画などに位置づけ

「はまってけらいん、かだってけらいん」(仲間に入って話しましょう)の略



はまかだの例
= お茶飲み会

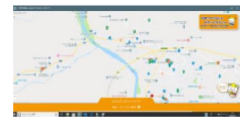


市長公約

言葉がいらぬまちづくり
ノーマライゼーションという

取り組み

- 各団体等が連携して「はまかだスポット」を拡大
- 人が集う場を「はまかだスポット」として登録 など



効果

- はまかだの認知度が48.6%から72.5%に向上した
- 心の不健康度が改善(平成23年男35.4%、女49.0%→29年男20.5%、女30.8%)
- 自殺率(人口10万対)が改善(平成23年34.6→29年10.3)
- 住民がソーシャルキャピタルと理解、ローリスクで気づけるようになった
- 地域振興団体がQOLを優先するようになり、各所に視点を伝達
- 庁内連携がより拡大

保健課の連携機能・役割

- ・保健課は、2つの会議の事務局として関係課やコアメンバーの調整等を担う。定例会では、テーマを決め、関係者等に声をかけ、事例発表&グループワークで共有。声を出しやすい雰囲気重視した。
- ・健康は特定分野だけでは支援できないとして、誰でも参加可能な場とし、「ノーマライゼーションという言葉がいらぬまち」の実現を目指す中長期的な展望を議論する場に発展させ、ハブとして機能した。
- ・地域ニーズをくみ取れる場であると各方面にPR。
- ・市長公約の実践活動と捉え、会議と事業の実施要領を整備、各種の行政計画に正式に位置づけるなど制度化を図った。結果、庁内連携が促進された。
- ・意識変容を促してきたため、居場所の大切さや移動支援の必要性などについても、自分たちで他分野を巻き込み、議論するようになってきた。
- ・母子保健や思春期教室も「はまかだ」の場として、若い世代にも拡大していく。

未来図会議

(年4回) 事務局:保健課

参加者は、健康や幸せを感じられるまちづくりに関心のある者

- 住民
- 市内外で活動する個人と団体
- ノーマ大使
- 関係機関
- 市役所各課
- 大学

はまかだ運動推進会議と関係各所(関係課等)は会議前にミーティングを行うことを実施要領で規定

はまかだ運動推進会議

(月1回)事務局:保健課

未来図会議のコアメンバー

- 復興支援団体
- 困り事支援会社
- 大学
- 協議体を受託するまちづくりNPO
- 社協
- 地域包括支援センター
- 市役所各課
- ノーマ大使

「みんなと話したい」「交流したい」という住民の声

効果・成果

- ・何気ない会話の機会、集まりを「はまかだ」として「見える化」したことで、ソーシャルキャピタルとしての「はまかだ」が理解され、その認知度が72.5%にまで上昇した。
- ・市長公約や各種計画の活用により、庁内連携がスムーズになった。
- ・緩やかなプラットフォームで本音が言え、団体等の連携が強まり、カバー率が高まった。
- ・住民が「はまかだが大事」と理解し、身近な人の異変をローリスクで気づけるようになった
- ・自殺対策、精神保健対策の狭義の取り組み時より、心の不健康度や自殺率が改善した。

ポイント

- 多様な主体と関係課の緩やかな協議組織、
- 人との交流が健康をつくるとPR、
- ソーシャルキャピタルを「はまかだ」で見える化、
- 居場所が322か所もできた、
- 実施要領の整備、市長公約や各種計画の活用などの「制度化」、
- 多様な連携で自殺率等を改善

はまってけらいん、かだってけらいん(はまかだ)運動推進事業 陸前高田市保健課(携体制構築に向けたプロセス)

俯瞰的立場の職員の存在

・元市職員で保健所職員だった大学および研究機関の公衆衛生従事者が被災地支援の段階からサポートしてくれた。



A 俯瞰的立場の職員



位置についてヨーイ

・被災年の不健康度は全国平均より高かったが、翌年度から回復傾向。
・非常時モードから平常時モードへのタイミングを模索中だった。
・立ち話やお茶飲みなどの無意識の交流を意識化させる必要を感じた。



根拠を集める

・コアメンバーの大学教員の協力で県大規模コホートを分析し、被災翌年に心の健康者が減少していることを確認。
・交流を望む声を確認。



ツールをつくる

・パンフ、のぼり旗などのグッズを作成。当初、行政が用意したが、現在は民間が作成。
・人が集う場「はまかだスポット」をプロットしたガイドブックとともに、サイトも整備。



育てる、促す

・食や移動支援など多様な事例を紹介し、自ら考え、連携する場に変容させてきた。
・市長公約を具現化し、各種計画にも位置づけ、制度化と、モチベーション維持を図った。



風をつかむ

・被災以前から自殺対策に着手するもハイリスク者への連携が中心で、社会的リスク軽減に至らずにいた。被災直後から心のケアと居場所づくりが重視される中、住民の「みんなと話したい」「交流したい」という声を逃さず、これを好機と判断。



仲間をつくる

・コアメンバーが、「はまかだ」(居場所、交流等)の効果を実感し、それまでの「分野ごとの活動」から、「連携した活動」へのシフトに合意。
・コアメンバーは「地域振興に重点を置きがちだったが、QOLの視点が弱かった。元気づくりが先」と理解した。



協議組織をつくる

・被災直後の包括ケア会議を平成24年に保健医療福祉未来会議に改称し、翌年に実施要領を整備。30年に特定分野だけで健康を支援するのは困難と「未来図会議」に再改称。
・「はまかだ運動推進会議」を設置し、「はまかだ推進運動事業」実施要領も整備した。



評価・フィードバックする

・心の不健康度が男35.4%、女49.0%→男20.5%、女30.8%へと改善。人口10万対自殺率が34.6→10.3へと改善した。
・20~40歳代男、20歳代と60~80歳代女の自殺率が高いことが判明し、子どもと地域、若者と高齢者をつなげるなど、子ども・子育て世代等にも拡大する。



B 人材育成の意識

人材育成の意識

・「はまかだ」活動等の社会資源を「見える化」したことで、庁内外の関係者が人がつながる取り組みの重要性を認識するようになった。
・生涯学習、定住促進、青年会議所の職員も「芸術もはまかだ」「民泊もはまかだ」「職業体験もはまかだ」と口にするようになってきた。